

各市町による防災意識向上の取組み

岡山市

取組概要

★一般市民向け土のう配布

台風接近による大雨の可能性が高い場合、各家庭の事前対策用の土のうを作成するための土と袋を配布し、浸水被害等の軽減と啓発を図っている。(H26～)

○平成28年度実績

台風10号(北区・南区)

台風12, 16, 18 号(北区・中区・東区・南区)



H28配布状況(南区)

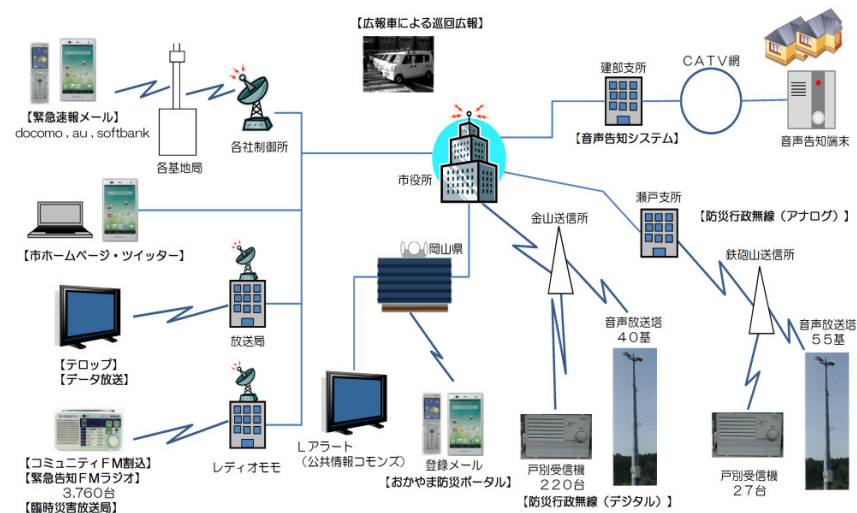
★防災ラジオの配布

防災情報の伝達手段の多様化・効率化を推進するため、同法系防災行政無線のほか緊急告知ラジオを公共施設のほか、地域代表者や自主防災組織、避難所や洪水予報の伝達を要する福祉施設等、危険区域内の要配慮者利用施設などに順次配布している。

★出前講座の実施

出前講座を実施することで防災意識の向上を図っている。

■岡山市の緊急情報手段(イメージ図)



緊急情報手段のイメージ図

倉敷市

- ・ 防災情報をより迅速に伝えられるようにするために、倉敷市では市独自の防災ネットワークによる「**倉敷市緊急情報提供無線システム**」を整備
- ・ 住民の方に必ず聞いてもらえるよう屋外スピーカーの無いエリアについては、緊急告知FMラジオを配布する等、多くの住民に伝わるようにしている。
- ・ 出前講座や防災教育等を実施することで防災意識の向上に努めている。
- ・ 防災士育成講座を開催し、地域の防災リーダーを育成している。
- ・ ホワイトボードにタイムラインを作成し、災害時に随時変更して対応する。



総社市

取組の概要

- ・市独自の防災週間を定めて市民の防災意識高揚に努めている。
期間中には市民参加型の総合防災訓練や地域独自の防災マップ作成事業などを実施。

防災訓練：土のうづくり体験



防災訓練：ダンボールベット作成



その他：NPO法人ピーク・エイド災害協定締結



防災週間：地域防災マップ作成事業



防災週間：防災カルタ



その他：自主防災組織夜間防災訓練



備前市

取組の概要

- 1 地震、風水害などの大規模災害に備え、備前市災害対応型自動販売機を設置(27台)
- 2 災害非常時に備え、土のう作成用『土』置き場を市内74ヶ所にそれぞれ設置
- 3 避難を市民へ早急に知らせるため避難用サイレンの設置(13箇所)
- 4 市内公共施設等に海拔表示盤を158箇所設置
- 5 高潮や豪雨時における早めの防災対策、自主避難の判断材料として、潮位情報や洪水警報、高潮警報等の文字情報を表示する電光表示盤を日生地内に設置



備前市災害対応型自動販売機



海拔表示板の設置



潮位情報表示盤の設置

瀬戸内市

取組の概要

- 地域に合った発災対応型実働訓練を自主防災組織が計画・実行することで、地域の防災活動の活性化を図り、災害に強いまちづくりを推進している。



赤磐市

取組の概要

- ・ 「あかいわ防災士連絡会」は平成28年2月7日有志により発足された。
- ・ 防災士が協力して訓練や啓発の規模を広げ、市民の防災意識の底上げにつなげている。

藤兼所長をお招きしての講演会



赤磐市防災訓練で的一幕



公民館祭りへのブース出店



防災士を対象とした避難所運営訓練



和気町

取組の概要

- 子どもたちが日常から防災と減災に深い関心を持ち、意識を高め、自分で考え判断し行動できる「防災力」を身につけることを目的として、平成27年度から、中学校の授業の一環として、中学1年生を対象にジュニア防災検定の受験を実施している。

実施機関…(一財)防災教育推進協会

検定内容…①事前課題(家庭での話し合い) ②筆記試験 ③事後課題(作文など)

受験料…2,700円/1人(公費負担)

受験者数…H27-122名、H28-117名



文化祭発表



優秀者表彰受賞

早島町

取組の概要

- 平成28年度に防災行政無線(移動系)の更新(アナログ⇒デジタル)を実施。合わせて同報系無線(移動系同報利用)及び河川監視装置(カメラ、水位計)の整備を実施した。
- 情報伝達のため、町独自のスマホアプリやメールマガジン、ツイッターなどを整備。災害時に複数の伝達手段により情報が伝わるようにしている。また、訓練等でもメール、ツイッターを利用した情報提供を実施している。
- 水害対策として町内に土のうステーション4基を設置。
- 平成29年度は、町内2カ所のポンプ場を改修予定。



岡山県

取組の概要

- 岡山県では、市町村、消防本部などの防災関係機関と被害・避難情報を共有し、集計や報告資料作成も行えるよう「岡山県総合防災情報システム」を整備しており、平成27年度から新たなシステムに更新し運用している。新しいシステムでは、市町村が被害情報を入力すると地図上にアイコンでビジュアルに表示されたり、国、県、市町村が提供している河川カメラ等が一体表示されるほか、地上デジタル放送やＬアラート等を通じて県民に情報提供されるなど、より迅速かつ的確に防災対策ができるよう改善を図ったところである。
- また、同システム内のおかやま防災ポータルは、県民が閲覧できる防災情報の公開用サイトで、気象情報、緊急情報、雨量、水位などの観測情報、沿岸ライブカメラ、防災関係機関の情報などを提供している。
- 防災情報メールは、登録者に対して注意報・警報や避難情報など最新の防災情報を配信している。